

【特別決議】

# 平和憲法を守り、国民に痛みを押しつける政治の転換を

小泉首相と自公保政権による「構造改革」に名を借りた国民いじめの政治は、史上空前の失業と倒産、リストラや賃下げを引き起こし、社会保障や社会福祉の総改悪で、国民を窮地に追い込んでいます。その結果、自殺や孤独死、労働災害等により、いのちまで奪われる取り返しのつかない事態を多発させています。

9月20日の自民党総裁選挙は、小泉首相が圧勝という形で再選される結果となりました。

「今後も構造改革をさらに着実にすすめる」とする小泉首相の発言のとおり、労働者・中小企業犠牲の経済改革の推進と、年金・医療・介護の改悪や保育制度の破壊などをすすめれば、いっそうの不況の泥沼化と国民生活の悪化を招くことは明らかです。

最大の福祉である平和の問題についても、小泉首相と政府与党などは国民を裏切りつづけています。世界世論に背いて強行された米・英のイラク攻撃をいち早く支持する発言をおこない、有事関連法とイラク特措法を強行成立させました。

平和憲法を改悪する策動も本格化させています。小泉首相は自民党の憲法「改正」案をとりまとめるように指示し、国民投票法案の成立が必要だと明言しました。自民・公明・民主・自由などの300名以上の国会議員が参加する「憲法調査推進議員連盟」も、憲法改定の発議に関わる国会法の「改正」案と、憲法改正国民投票法案をまとめています。

平和憲法を守るためにも、この秋の「テロ特措法」の成立や有事法制の発動を阻止するたたかいは、極めて重要です。

多くの国民が、人間らしい生活と平和な日本を求めているのに、いまの政治の流れは逆行しています。日本の民主主義がいまとても不正常的な状態であることは、多くの国民も気付いています。

こうした状況下で、11月には解散総選挙が、来年夏には参議院選挙があります。全国各地でも多くの首長選挙や地方議会選挙がおこなわれます。

私たちの要求を実現するために、選挙は政治をかえる絶好のチャンスです。

しかし、マスコミは悪政の推進に対する反対世論や運動を国民のもとにほとんど伝えず、自民党や民主党と連動して、2大政党制をあおっています。政治に対して無力感を感じたり、失望している国民、「痛み」を受けていることを仕方がないとあきらめている国民もいます。

私たちは、労働組合の原則である組合員の政党支持の自由を保障しながら、要求の実現のために、政治について語り合い、政策を見きわめてみんなで投票へ行くことをめざします。

悪政がつづくなか、政治に対して半ばあきらめている人へ、要求をかかげて職場・地域で元気にたたかう姿を見せながら、「投票」という直接政治に参加できる権利を行使するよう呼びかけます。

痛みを押しつける政治に対して、国民の明確な審判を下すため全力で奮闘しましょう。

以上、決議します

2003年9月21日

全国福祉保育労働組合第19回定期全国大会